

琉球大学学術リポジトリ

各種報告

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学院教育学研究科 公開日: 2021-04-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/48320

各種報告

実習の成果と課題

—協働を通じた実習とコロナ禍—

琉球大学教職大学院 実習委員会

1. 共通・選択科目及び課題研究Ⅰ～Ⅳとの融合

1年次の課題発見実習Ⅰ・ⅠA/ⅠBは、共通科目、課題研究Ⅰと並行して非連続の実習に取り組む。共通科目での学びと実習での学びが課題研究Ⅰ・ⅠA/ⅠBを中心に統合される。課題発見実習Ⅱでは、後期の選択科目の学びが実習で実践できるよう課題研究とのつながりも強くなった。

2年次は1年次で検討された研究課題を基に課題解決実習と課題研究Ⅲ・Ⅳに取り組んだ。課題解決実習を行う院生の勤務校及び連携協力校でのリフレクションに加えて、課題研究Ⅲ・Ⅳで、課題解決実習で多様な大学教員を交えて省察し、課題への解を具体化する等の学修を重ねた。

2. 連携協力校との協働の充実

課題発見実習Ⅰ・ⅠA/ⅠBは1年次前期の院生の研究課題を基に観察実習を中心として異なる校種から学校の構造理解と沖縄県の教育課題についても考えを深めた。観察に重点が置かれ、実習校教員と協働で子ども理解に努めた。

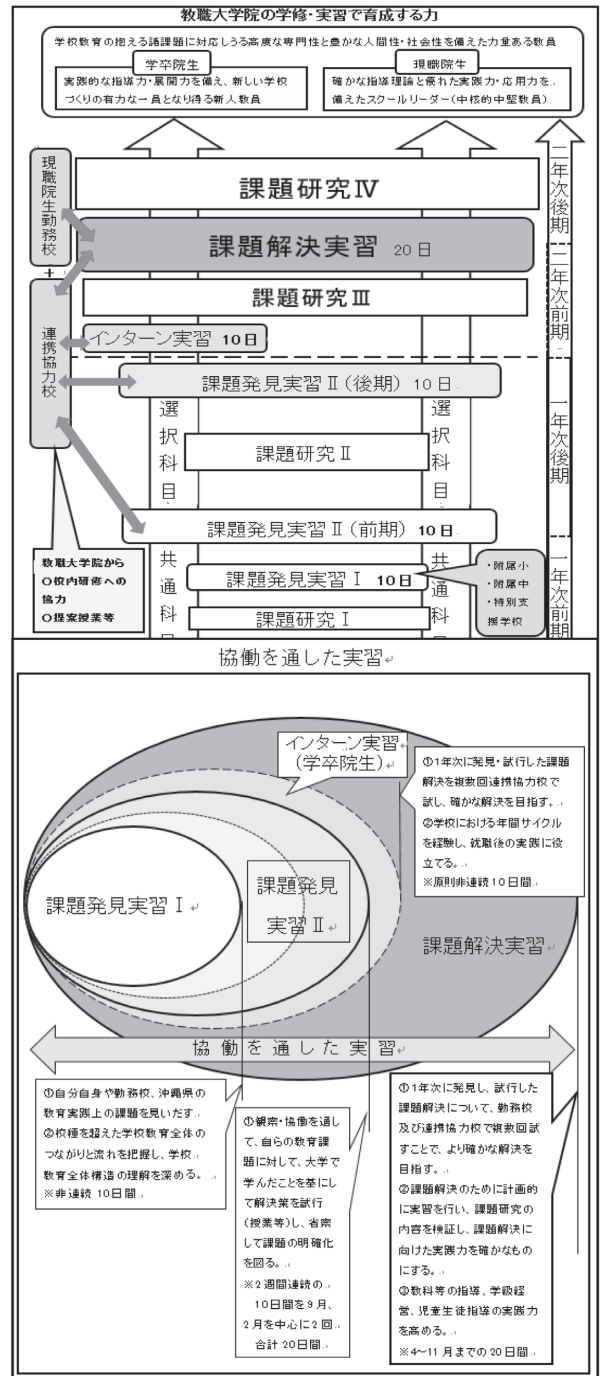
課題発見実習Ⅱでは課題の明確化の過程にある院生の課題を基に院生が課題解決に向けた試行を行った。この実習では、単元全体の指導を任せられ、連携協力校の若手教員の育成へ実習院生が一役かった。本大学院実習が校内研修に位置付けた取り組みも見られた。また昨年度以上に協働も図られ、連携協力校の職員からも評価された。

インターン実習では年度当初の多忙な業務の分担と協働を実践し、事務作業や年度当初の行事などで実習校教員の負担軽減貢献した。

3. コロナ禍で

今年度流行しているコロナにより、実習が大きく変化した。大学からの実習校への大人数での訪問を避け、訪問回数を減らした。実習生は体調チェックとその記録を採り、マスク着用、ソーシャルディスタンスを義務付けた。前期の実習では、学校の休校もあり、実習の日程調整に終わった。

収束の目処が立っていないコロナ禍では、実習でのコロナ対応が求められる。実習校によって、コロナの状況が異なり、学校ごとへの対応が異なる。また、緊急休校などにより日程の変更も今後も予想される。このような事態に柔軟に対応できるように、大学側は危機を想定し、実習校とのスムーズな情報交換ができるような体制を整えていく必要がある。



FD委員会

FD委員会は、今年度、委員会を延べ5回開催し、①相互授業参観、②学生による授業評価、③学生アンケートの実施、以上の3点を中心に活動を行った。

*FD委員：上間陽子、白尾裕志、田中洋。

1. 相互授業参観・授業公開

毎年前期後期の各2週間、教員が相互に授業を参観し、その結果を授業改善に活かすとともに、広く授業を公開することにより、本専攻の教育活動の周知とその改善に努めている。しかし、本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前学期は中止、後学期は専攻内での授業参観のみを実施した。日程は、2020年11月30日(月)～12月11日(金)、大学の推薦入試による休講日を除く9日間であり、参観者は延べ20名であった。昨年度の参観者数(前学期・後学期ともに延べ23名)とほぼ同数であり、これまでと同様に、最低1人1回の参観を呼びかけたことが反映していると考えられる。

アンケートには、参観者がほぼ全員回答しており、その内容は、詳細かつ具体的な記述となっているものが多い。そのほとんどが好意的なコメントであるため、授業者からは、授業改善への視点を求める声もあった。

2. 学生による授業評価

(1) 授業評価の項目や方法

教育学部では教育活動に係る全学的な授業の点検評価に関して、教師が持つ教育力の自己点検と自律的な向上を目指して2006年度から「授業評価アンケート」を導入しているが、それと同様に教職大学院教員も、2016年度からこの「授業評価アンケート」に参加している。この「授業評価アンケート」は、共通項目からなる授業改善のための5つの観点(①シラバスに記載された目的や趣旨が活かされた授業であった②使用した教材は適切であった③教員の説明はわかりやすかった④理解を促すための方法上の工夫がよくされていた⑤総合的に判断してこの授業に満足している)で構成されており、そのうえで授業者が新たに聞きたい項目を独自に構成できるようになっている。それについて受講学生・院生は5つの観点(1全くそう思わない2そう思わない3どちらとも言えない4そう思う5強くそう思う)で回答している。教職大学院では、この「授業評価アンケート」の結果を受けて、各授業担当者が今年度の総括ならびに次年度の改善点などについて考察する「リフレクションシート」を作成している。

(2) 実態

次表が2019年度後期授業ならびに2020年度前期授業の共通質問項目の平均点となっている。ほとんどの授業において平均が4から5で推移しているが、後期科目「障害児理解と教育実践・発達臨床支援」「特別支援教育・地域支援の理論と実践」において3以下、前期科目「学校改革の実践と課題」「学校教育・教員のあり方の課題と実践」「課題研究Ⅲ」が4以下になるなど、授業の改善にむけて努力が必要とされる結果となった。自由記述欄には「免許に係る単位ということもあり、必修科目だからこそ重要な講義だと思うのですが、5限(17:50終了)と6限(18:30開始)の間の休みは40分間(日によってその合間に打ち合わせがある)間食も取らずに21:10まで講義を受けることに対して不満を持ちました(障害児理解)、「コロナで遠隔授業をよぎなくされた中、資料をもとにレポートをまとめる課題がひたすら続き、さらに最終課題も発表とレポートと二重になり、正直負担が他の講義に比べて非常に大きかった(教員のありかた)などのように、授業の内容ならびに授業の進行形態についての指摘がある。コロナ禍における問題も重なっていると思われたが、次年度以降の緊急の改善課題としたい。

2019 年度後期:授業科目名	人数	1	2	3	4	5
新時代子ども支援活動	3	5	4.3	4.7	4.7	5
理数系授業づくりの理論と実践	3	4	4.3	4.7	3.7	4.3
積極的生活指導・生徒指導	5	4.6	4.6	4.4	4.4	4.6
授業づくりの理論と実践	6	5	4.5	4.8	4.7	4.8
特別な支援を必要とする子どもの理解と実践	8	4.9	4.9	4.8	4.8	4.9
いじめ問題への対応と課題	5	4.6	4.6	4.4	4.4	4.4
学校安全管理	3	5	5	4.7	5	5
教師の成長とメンタリング	2	4.5	4.5	4.5	4	4
特別支援教育の教育課程・授業特論演習	3	4.3	4.3	4.3	4	4.3
特別支援教育コーディネーター論	3	4	3.7	4.3	4.3	4
特別支援教育システム論(※10/17 提出分)	3	4.3	4.7	4.7	4.7	4.3
特別支援教育システム論(※12/26 提出分)	3	4	4	4	4	4
障害児理解と教育実践・発達臨床支援	2	2.5	3	3	3	3
特別支援教育・地域支援の理論と実践	3	2.3	3	3	3	3
子ども支援のための地域・保護者との協力関係づくり	2	5	5	5	5	5
組織的意志決定マネジメント	2	5	5	5	5	5
活用力としての教科外活動	4	4.8	4.5	5	5	5
学習指導のための教材・教具の開発と活用	7	4.4	4.3	4.7	4	3.9
課題研究Ⅳ	11	4.5	4.2	4.4	4.3	4.2
言語活動と協同学習	8	4.6	4.3	4.4	4.6	4.3
課題研究Ⅱ 課題研究Ⅱ(特別支援教育)	16	4.4	4.1	4	4.2	4.3
授業分析・リフレクションの理論と実践	5	4.2	4.2	4.4	4.6	4.4
校内研究組織の実践と課題	3	5	5	5	5	5

2020 年度前期:授業科目名	人数	1	2	3	4	5	6	7	8
教育課程編成の課題と実践	21	4.8	4.6	4.2	4.4	4.4	4.3	4.1	4.5
指導と評価の課題と実践	21	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	4.4	4	4.5
教授・学習の課題と実践	21	4.6	4.8	4.3	4.6	4.6			
思考・判断・表現力育成の課題と実践	21	4.8	4.6	4.9	5	4.9			
生活指導・生徒指導の実践と課題	21	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9			
学校不適応への実践と課題	21	4.8	4.8	5	4.9	5			
学級経営の実践と課題	21	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7			
学校改革の実践と課題	19	3.8	3.6	3.5	3.4	3.3			
学校教育・教員のあり方の課題と実践	19	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4			
沖縄の学校と社会	20	4.2	4.1	4.2	3.9	4.1			
特別支援教育特論	14	4.6	4.4	4.5	4.4	4.5	3.6		
課題研究Ⅰ	20	4.3	4.4	4.6	4.4	4.4			
課題研究Ⅲ	16	3.7	3.6	3.9	3.6	3.6			
特別支援システム論	9	4.9	4.7	4.7	4.9	4.8			

3. 遠隔授業に対するアンケート調査

今年度前学期は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、遠隔授業を中心とする特別な授業体制を取らざるを得なかった。具体的にいえば、全体の3分の2をそれぞれの授業科目に応じた方法によるリモートで行い、最後の3分の1を、感染拡大防止に十分配慮しながら、対面で実施した。そのため、通常の授業評価とは別に、遠隔授業に対するアンケートも行い、その結果は、以下の通りである。

同時双方型授業	①オンライン会議システム等を使用して画面付きでやりとりする同時双方型授業
	②Line等を使用して文字情報でやりとりする同時双方型授業
オンデマンド型授業	③動画で講義を受講するオンデマンド型授業
	④静止画「(Power Point、テキスト等)で講義を受講するオンデマンド型授業
課題提示型授業	⑤文献を読んでレポートを提出する課題提示型授業
	⑥与えられたテーマについてレポートを提出する課題提示型授業

問	院生A~Uの20名	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	P	Q	R	S	T	U	合計	割合
問1	同時双方型授業(①②)は全体的に好ましかったですか。																						
	①全くそうは思わない																						0
	②そう思わない																1						1
	③どちらともいえない													1					1				2
	④そう思う	1	1		1			1			1			1					1	1			8
	⑤強くそう思う			1		1	1		1	1		1								1	1	5	13
問2	その理由を教えてください。																						
問3	オンデマンド型授業(③④)の実施は、全体的に好ましかったですか。																						
	①全くそうは思わない																						0
	②そう思わない	1					1		1		1	1		1			1	1				8	
	③どちらともいえない		1	1		1		1		1	1								1	1		8	
	④そう思う				1									1		1						1	4
	⑤強くそう思う																						0
問4	その理由を教えてください。																						
問5	課題提示型授業(⑤⑥)の実施は、全体的に好ましかったですか。				1		1										1						3
	①全くそうは思わない																						3
	②そう思わない	1	1						1	1		1				1			1	1	1	9	
	③どちらともいえない			1		1		1		1		1	1									1	7
	④そう思う																	1					1
	⑤強くそう思う																						0
問6	その理由を教えてください。																						
問7	よりよい遠隔授業になるための提案があれば、教えてください。																						
問8	対面授業では、安心して受講できましたか。																1						1
	①全くそうは思わない																						1
	②そう思わない									1												1	2
	③どちらともいえない																						0
	④そう思う	1	1		1	1					1		1	1					1	1			9
	⑤強くそう思う			1			1	1	1			1									1	1	8
問9	対面授業で不安を感じたことがあれば、教えてください。																						
問10	前期の授業全体を振り返って、伝えておきたいことがあれば、教えてください。																						

同時双方向型授業が好意的に受け止められた一方で、課題提示型授業が不評であった。やりとりが少なくなる課題提示型では、レポートへの添削を含めた再指導などの充実が求められるといえそうである。

対面授業は概ね高い評価ではあるが、問8に「全くそうは思わない」、「そうは思わない」と回答した院生は、その理由を「レベル3になっても対面で授業を行うことに対して不安があった」、「自分が体調を崩した時は、怖くて参加できなかった」と書いており、対面授業への不安を抱く院生に対する配慮は、今後も必要である。

4. 学習成果把握のための教職大学院生を対象としたアンケート調査

本教職大学院では、学習成果、効果を把握する1つの手立てとして、修了生を含め学生に対して定期的に教職や教職大学院に対する意識調査（5件法：「とてもよくあてはまる」～「まったくあてはまらない」）を行い、集団の変容を分析している。在学生の調査時期は、基本的に入学直後（事前調査）と2年次の修了直前である。昨年度末に修了した3期生までの結果について概観してみたい。

本専攻の教育目的「学習指導力」「生活指導力」「組織運営力」の向上と照らし合わせながら学習成果をみると、次のような顕著な傾向が見て取れる。第1に「学習指導力」については、「①専門教科（主に中・高）あるいは最も興味のある分野の力量認知（主に小）」に対する質問に、「力量を有している」と回答した者が、3期生の46.2%から84.7%へのほぼ倍増を含めて、各期とも確実に増加している。その他に「②教材についてその背景まで論理的に理解できる」、「③学習指導に関して自信をもっている」という質問に対しても、「あてはまる」と回答した者が各期とも着実に増加する結果となっている。

第2に「生活指導力」については、「④子ども理解」や「⑤生徒指導に関する手立ての理解」への力量認知を問う質問に対して、前者について2期生が57.1%から85.7%に増加、後者について3期生が30.8%から76.9%に増加するなど、各期とも確実な増加の変容を示している。また、第3の「組織運営力」についても、「⑥組織の一員としての自分の役割を理解している」と「⑦異なる意見・立場を尊重し、職務にあたっている」という質問に対して、前者では1期生が84.6%から100%へ増加、後者では3期生が76.9%から100%になる等、各期とも着実な向上を示す結果が得られた。

さらに、改めて専攻の教育目的を確認すれば、「学習指導場面、生徒指導場面、組織運営場面を通じて合理的かつ反省的に考えて問題解決ができる人材を育成すること」といえる。これに対する学習成果・効果としては、「⑧高い専門性」「⑨さまざまな課題に対して適切に対応する力」「⑩様々な課題に対して臨機応変に対応する力」の認知変容をみることによって評価できると考える。「⑧高い専門性」については、1期生が38.5%から75%へ向上して以来、各期とも大幅な増加を示している。「⑨さまざまな課題に対して適切に対応する力」及び「⑩様々な課題に対して臨機応変に対応する力」についても、1期生が、前者については46.2%から75%へ、後者については38.5%から75%へ、それぞれ大きく向上したのと同様に、2期生、3期生とも着実な伸びを示している。

以上の結果は、大学院生の主観的評価であることを十分に認識しつつも、本専攻の教育目的に対する一定の成果といえるであろう。

5. その他

2020年12月23日（水）に、教員養成評価機構がオンラインで開催した「教職大学院認証評価実施説明会」を、教職員のFD研修として文系総合研究棟305教室で実施した。当日は、定例の教授会及び研究科委員会と一部時間が重なったこともあり、参加者は6名に止まったが、本学の次回認証評価受審が2023年度に予定されるところ、その準備として、認証評価の概要について理解するよい機会となった。

探究的学習がもたらす学習の効果 —思考力育成を目指した高校国語の授業実践—

琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 2年
上村 千安（沖縄県立那覇西高等学校教諭）

1. テーマ設定理由及び目的

知識伝達型、講義形式の授業は教師への依存度を高め、生徒は学習に対し、ますます受け身になってしまおうと考えるようになった。例えば、じっくり考え抜くことを放棄し正答を待ったり、文脈が変わると途端、既有知識を活かすことができなかつたり、生徒の学習に対する姿勢や意欲、学習法といった課題が自身の授業を見直す契機となった。このような課題を改善する方法として、自律的に学習を進める探究的学習に着目した。探究的学習が生徒の思考力や学力にどのような影響を与えるのか、その効果を検証する。

2. 研究の内容と方向性

「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総合的な探究の時間編」によると、より洗練された質の高い探究を行うためには、「探究的な学習の特質」が求められる（表1）。そこで、この「探究的な学習の特質」を中核に据え、高校国語の授業を計画した。

表1 探究的な学習の特質

高度化	① 探究において目的と解決の方法に矛盾がない（整合性） ② 探究において適切に資質・能力を活用している（効果性） ③ 焦点化し深く掘り下げて探究している（鋭角性） ④ 幅広い可能性を視野に入れながら探究している（広角性）	自ら考える
自律化	① 自分にとって関わりが深い課題になる（自己課題） ② 探究の過程を見通しつつ、自分の力で進められる（運用） ③ 得られた知見を生かして社会に参画しようとする（社会参画）	自ら学ぶ力

3. 研究方法

（1）対象と時期

対象：沖縄県立A高等学校2年生99名、時期：2020年6－7月実施。

（2）授業計画

「探究的な学習の特質」を具現化する上で、特に留意した点は次の3点である。

- ①生徒の実態把握を最優先にするため、すべての単元で振り返りシートを活用した。
- ②すべての単元にパフォーマンス課題を設定し、学習の成果を可視化できるよう努めた。
- ③各単元の本質を考え、学習内容を極力絞り込んだ。

4. 授業実践の具体的内容と結果

(1) 実践内容の一例

漢文の故事成語「画竜点睛」を扱った。実際の授業（表2）では、授業者による説明を毎時5～10分程度にとどめ、生徒が主体的に学習に臨む時間を多く確保して進めている。

表2 故事成語「画竜点睛」の授業実践の内容

第1時	授業者による訓読ルールの確認と前半部分の範読後、グループで辞書と古典文法解説書等を活用しながら、残りの音読の仕方を解説させている。解読できたグループは音読テストを受ける。授業時間内に間に合わないグループには、Teamsのチャットを利用して、音読の動画を送信するよう指示を出している。
第2時	前時の復習を兼ねつつ、書き下し文を書く時の注意点を認識してもらう方法として、あえて書き下し文の誤答プリントを配布し、間違い探しを授業の導入として取り入れている。その後、前半の口語訳のみ説明した後、「張僧繇が竜のひとみを描かないのはなぜか」という問題を解決するために、グループで口語訳させている。
第3時	前時で学習した内容の理解度を把握するため、個別で口語訳させた後、最後に全体で口語訳を共有している。
第4時	「画竜点睛」という故事成語をつかった四コマ漫画の作成を個別に課している。

(2) 古典に対する生徒の意識の変容

古典は高校生が最も苦手意識をもつ分野であるが、自分たちでできることを知ると、漢文に対する苦手意識が和らぐことが、学習前後のアンケートの結果から分かった。アンケートの記述には「漢字の意味や話の流れを考えると訳すのができた」とあり、自分たちでできたことを自信につなげている様子が見られた。授業後も変わらず「苦手」を選択した生徒も「解き方は分かった。単語力をつければ解けそう」と語彙力に課題があるとし、「学び方を学ぶ」生徒の学習状況が把握できた。また、「『去らん』は『去る』のか『去らない』なのか」「『する』を『した』にするべきなのか」など、自力で口語訳に臨んだからこそ、生まれた「問い」があったことも生徒の振り返りシートの記述から把握できた。

(3) 成績の推移（学力診断テスト）

今年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休校で、一学期は例年より進度が遅れる状況にあった。結果、講義形式で学習を進めたクラスでは、5月と9月のテスト結果に差が生じた。しかし、探究学習を実施したクラスでは、講義形式のような大きな変化は見られなかった。「学び方を学ぶ」探究的学習の結果、「学習の転移」を促進した可能性がある。

5. 今後の課題

探究的学習を教科学習に取り入れることで、「自ら授業に取り組む環境が作られる」「自分で考えて授業を聞くことが多くなった」という生徒の回答にある通り、生徒は主体的に学習に臨むようになった。また、「問題について考える時間がとても増えた」結果、「理解が深まってやりやすかった」ことにつながっていると考えられる。

ただし、すべての授業がうまくいったわけではない。探究的学習を教科学習に取り入れるには、①単元の本質の見極め、②的確な生徒の実態把握、③学びの必然性を生み出す課題設定、いずれも欠かせないことが分かったが、どれも労力を要するものでもある。多忙を極める学校で、授業実践に繋げるには、さらなる授業計画の工夫と改善が必要だろう。

共生社会の実現を目指したカリキュラム・実習等の工夫・改善 — 全ての障害種に対応した連携協力校との連携・協働を通して —

琉球大学教職大学院

城間 園子（琉球大学教職大学院准教授）

1. はじめに

共生社会の実現のためインクルーシブ教育システムの構築が提示されて久しい。沖縄県においても特別支援教育の推進を図ってきたが、その現状は厳しく課題が山積している。それらを踏まえ、琉球大学教職大学院においては、県の課題である①全ての学校種における教職員の特別支援教育に関する専門性の向上、②障害のある子どもへの対応を含めた授業の改善・工夫、③学校・地域等における障害理解の周知等の改善を受け、沖縄県教育委員会（以下、県教育委員会とする）及び学校現場等と連携・協働を図りカリキュラム等の改善に努めてきた。

カリキュラムの一つである課題発見実習は、観察・協働を通し自らの課題を明確にしていくことを目的としている。特別支援教育においても実習にて現状の把握とその課題を見出し、解決のための方策を立てていくことになる。本教職大学院では、院生の障害のある児童生徒への指導・支援を含めた授業改善や体制についての理解を深化させていくため、5障害種（視覚・聴覚・知的・肢体不自由・病弱）の特別支援学校連携協力校での実習について、県教育委員会及び学校現場と連携・協働し工夫・改善を図ってきた。

2. 県教育委員会及び特別支援学校連携協力校等との連携・協働

本教職大学院では、沖縄県における学力及び生徒指導等の教育課題の解決に向けたミドルリーダー、ポストミドルリーダーの育成を目指し取り組んでいる。また、地域密着型大学として、地域の教員養成機能の中心的な役割を担い、県教育委員会や市町村教育委員会との連携を強化し、その教育課題の解決を目指している。

特別支援教育についても同様に沖縄県の特別支援教育に関する課題を踏まえて取り組みを進めてきた。沖縄県教育庁県立学校教育課特別支援教育室との連携・協働においては、県の特別支援教育に関する現状と課題について確認を行い、本教職大学院として取り組むべき内容を教職員の専門性の向上及び人材育成の視点から整理した。その現状から、特別支援教育に関する教職員の専門性を高めること、インクルーシブ教育システム構築における交流及び共同学習を含めた内容への理解促進が早急に求められていることが明確となり、カリキュラム及び実習の工夫改善が必要となった。中でも実習については、本大学が附属特別支援学校を設置していない現状からの取組と県教育委員会の課題を踏まえた内容での連携協力校を選定していくことが重要となった。

課題解決に向けた特別支援学校連携協力校の選定及び決定については、本教職大学院のみならず県教育委員会が学校現場への説明及び協力体制について理解を促した。それにより学校現場では、本教職大学院の実習に関する周知が図れ、院生の特別支援教育への専門性の向上を踏まえた実習内容の立案や人材育成の視点からの学級配置を実施することができた。また、管理職等からの各障害種に関する現状及び課題や教育課程の内容等の説明及び実習の省察を深めるためのリフレクションを実施するなど、各特別支援学校連携協力校が創意工夫を凝らし実習を受け入れることにつながっている。

3. 県教育委員会等との連携・協働を踏まえたカリキュラムの実践

カリキュラムの工夫改善の一つとして、すべての院生が必修科目としている「沖縄の学校と社会」では、特別支援教育を含めた沖縄県の教育の現状と課題及びその施策について元教育長からの講話を県教育委員会と連携し企画した。元教育長から、課題の分析を行いその解決策に向けた施策の設定や取り組んだ事業等についての話があった。受講した院生からは、「課題の解決のためのヒントを得ることができた。」、「施策について考え、自己のできることは何かを整理することができた」などの感想があった。学校現場における現状と課題の解決のためには、本教職大学院教員の授業のみならず県教育委員会と連携し取り組んだことが院生の学びを深めることにつながったと考える。

実習の工夫・改善としては、特別支援学校免許取得の院生だけでなく、共生社会の実現のため、すべての院生が5障害種の特別支援学校での経験ができるようにした。そのため県教育委員会や特別支援学校との協議を重ね、9校（視覚障害1校、聴覚障害1校、知的障害4校、肢体不自由2校、病弱1校）の特別支援学校連携協力校を設置することが可能となった。特に、県の現状としてインクルーシブ教育が進んでいる視覚障害と聴覚障害については、全院生が実習できるよう実習方法や学校現場での実習内容の工夫を図った。また、特別支援学校免許取得者については、特別支援学校の学部別の現状と課題を把握できるよう工夫・改善した。その際、県教育委員会及び学校現場とは、学校現場の負担等も考慮した形で実習が進められるようにした。院生の省察からは、「教員である私こそ、様々な障害に対する知識を持たなければ、決して生徒に寄り添うことはできない。実習での学びは大きかった」、「同じ学習課題でレベルの違う児童一人一人に対してきめ細やかに支援していく。教師として個々の子どもに応じた指導・支援をしていくことを再確認でき、自己の課題解決に向けた示唆を得ることができた」などがあった。院生にとって校種の違う特別支援学校での実習は、課題解決策の糸口として、多面的・多角的な視点で自己の教育実践を振り返ることにつながったと推察できる。一方、実習を実施している特別支援学校連携協力校からは、院生の質疑応答等が、教職員の自己の実践について考える機会となり、資質の向上につながっていると報告があった。本教職大学院での実習が、院生の学びにとどまらず、連携協力校における教職員の専門性と資質の向上につながり、沖縄県の特別支援教育の推進となっていることが考察できる。

4. まとめ

共生社会の実現のため、県教育委員会等と連携・協働した取組が院生及び教職員の専門性の向上につながった。今後はさらなる推進に向け工夫・改善を図っていきたい。

年間行事

2020（令和2）年度

4月6日 オリエンテーション

5月29日～8月19日 課題発見実習Ⅰ、ⅠA、ⅠB

附属小学校（6月19日26日、7月10日）、附属中学校（6月10日、7月3日10日、7月15日）、沖縄盲学校（5月29日、6月5日12日、7月28日29日30日）、沖縄ろう学校（6月12日15日22日、8月26日27日28日）、森川特別支援学校（6月15日19日、9月24日25日）、泡瀬特別支援学校（7月21日）、美咲特別支援学校（7月22日）、島尻特別支援学校（7月21日）

7月11日 オープンキャンパス、Zoomで実施 参加者17名

8月15日～9月30日 夏季休業

9月3日～9月29日 課題発見実習Ⅰ

中城南小学校（9月3日～16日） 普天間第二小、大山小学校、美東中学校、普天間中学校、はなさき分校（9月7日～18日）、普天間校高校（9月14日～29日）

10月17日 教職大学院入学考査試験

11月5日 教職大学院 合格発表

11月30日～12月11日 授業相互参観

12月6日 日本教職大学院協会研究大会

発表者 上村千安院生、城間園子准教授

12月24日～1月3日 冬季休業

1月25日～2月15日 課題発見実習Ⅱ

中城南小学校、大山小学校、普天間中学校、美東中学校、西原高校（1月25日～2月5日）
普天間第二小、普天間中学校、中部商業、太平特別支援学校（2月1日～15日）

2月9日 第2回教職大学院連携推進会議・第3回連携協力校等連絡協議会

2月13日～3月31日 春季休業

3月14日 第5回学修成果発表会（学外向け） Zoomで実施

実習連携協力校一覧

校種	学 校 名	住 所
小学校	琉球大学教育学部附属小学校	西原町字千原 1 番地
	中城村立 中城南小学校	中城村字南上原 800
	宜野湾市立 普天間第二小学校	宜野湾市新城 2-8-19
	宜野湾市立 大山小学校	宜野湾市大山 5-16-1
中学校	琉球大学教育学部附属中学校	西原町字千原 1 番地
	沖縄市立 美東中学校	沖縄市高原 5-12-1
	宜野湾市立 普天間中学校	宜野湾市新城 2-41-1
	宜野湾市立 宜野湾中学校	宜野湾市赤道 1-15-1
高等学校	県立 普天間高等学校	宜野湾市普天間 1-24-1
	県立 西原高等学校	西原町字翁長 610
	県立 中部商業高等学校	宜野湾市我如古 2-2-1
特別支援学校	県立 大平特別支援学校	浦添市大平 1-27-1
	県立 美咲特別支援学校	沖縄市美里 4-18-1
	県立 美咲特別支援学校はなさき分校	北中城村字屋宜原 415
	県立 島尻特別支援学校	八重瀬町字友寄 160
	県立 鏡が丘特別支援学校	浦添市当山 3-2-7
	県立 森川特別支援学校	西原町森川 151
	県立 泡瀬特別支援学校	沖縄市比屋根 5-2-20
	県立 沖縄盲学校	南風原町字兼城 473
	県立 沖縄ろう学校	北中城村字屋宜原 415

後学期「高度化に関する科目」担当一覧

授業科目	履修院生	担当教員
授業づくりと指導法の高度化	田場 千夏	平田 幹夫（教職センター）
授業づくりと指導法の高度化	豊田 花恵	井口 直子（農学部） 宮城 一菜（農学部）
授業づくりと指導法の高度化	崎浜 智恵	廣瀬 等（学校教育）
国語教育の理論と実践の高度化Ⅰ	上地 真理子	高瀬 裕人（国語教育）
国語教育の理論と実践の高度化Ⅱ	上地 真理子	高瀬 裕人（国語教育）
社会（地歴・公民）科教育の理論と実践の高度化Ⅰ	西江 里和子	里井 洋一（社会科教育）
理科教育の理論と実践の高度化Ⅰ	平 葵恵	濱田 栄作（理科教育） 城間 吉貴（学校教育）
理科教育の理論と実践の高度化Ⅱ	平 葵恵	城間 吉貴（学校教育） 濱田 栄作（理科教育）
音楽教育の理論と実践の高度化Ⅰ	山内 淳子	小川 由美（音楽教育）
美術（図工・工芸）科教育の理論と実践の高度化Ⅰ	酒井 織恵	仲間 伸恵（美術教育）
英語教育の理論と実践の高度化Ⅰ	漢那 有希子	深澤 真（英語教育）
英語教育の理論と実践の高度化Ⅱ	漢那 有希子	深澤 真（英語教育）

令和2年度実習指導一覧

本教職大学院においては、学習指導場面、生徒指導場面、組織運営場面という沖縄県の課題に関わる各場面において合理的かつ反省的に考えて問題解決ができる人材を育成することを目的の一つとしている。そのため、「課題発見実習Ⅰ/Ⅱ」と「課題解決実習」における実習参観及びリフレクション並びに実習校との事前調整等のため、学校訪問を行っている。

なお、学校訪問の回数は次のとおりである。

	氏名	回数	備考
	道田 泰司	23	
	杉尾 幸司	11	専攻長
	田中 洋	5	
	吉田 安規良	27	
	上間 陽子	19	
	丹野 清彦	27	
	下地 敏洋	20	
	浦崎 武	4	
	白尾 裕志	22	
	金城 満	10	
	藏満 逸司	18	
	村末 勇介	13	
	比嘉 俊	17	
	城間 園子	56	
	多和田 実	24	
	森 力	4	教職センター所属
	上原 正人	23	人事交流
	與那嶺 律子	33	人事交流
	合計	356	

(令和3年2月25日 現在)